

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成 28 年度	平成 29 年度
( 資 産 の 部 )		
現 金	2,112,252	2,230,301
預 け 金	64,957,265	63,511,712
金 銭 の 信 託	—	500,000
有 価 証 券	93,245,705	91,597,433
国 債	8,982,492	9,616,996
地 方 債	6,536,630	7,577,589
社 債	45,546,182	44,506,146
株 式	264,072	266,008
そ の 他 の 証 券	31,916,327	29,630,693
貸 出 金	94,471,136	98,468,328
割 引 手 形	580,740	652,369
手 形 貸 付	6,128,164	5,218,862
証 書 貸 付	84,769,785	89,625,077
当 座 貸 越	2,992,446	2,972,018
そ の 他 資 産	1,663,513	1,500,118
未 決 済 為 替 貸	7,085	8,731
全 信 組 連 出 資 金	850,000	850,000
前 払 費 用	500	509
未 収 収 益	406,773	298,317
そ の 他 の 資 産	399,155	342,560
有 形 固 定 資 産	1,553,935	1,518,223
建 物	110,373	91,125
土 地	1,381,219	1,359,590
リ ー ス 資 産	9,800	1,305
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	52,541	66,202
無 形 固 定 資 産	27,367	21,257
ソ フ ト ウ ェ ア	14,378	8,268
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	12,988	12,988
債 務 保 証 見 返	718,484	801,806
貸 倒 引 当 金	△ 1,089,595	△ 1,072,498
(うち個別貸倒引当金)	( △ 925,107)	( △ 1,012,632)
資 産 の 部 合 計	257,660,063	259,076,682

科 目	金 額	
	平成 28 年度	平成 29 年度
( 負 債 の 部 )		
預 金 積 金	237,492,157	237,314,135
当 座 預 金	4,583,256	4,176,787
普 通 預 金	45,160,837	47,966,230
貯 蓄 預 金	35,920	32,024
通 知 預 金	174,160	292,072
定 期 預 金	178,637,545	176,695,870
定 期 積 金	7,794,802	7,431,014
そ の 他 の 預 金	1,105,634	720,135
借 用 金	3,706,000	4,681,000
借 入 金	3,706,000	4,681,000
そ の 他 負 債	663,053	574,643
未 決 済 為 替 借	23,753	38,143
未 払 費 用	359,813	287,811
給 付 補 填 備 金	4,023	3,806
未 払 法 人 税 等	9,310	9,310
前 受 収 益	57,097	45,799
払 戻 未 済 金	1,210	756
職 員 預 り 金	166,808	172,034
リ ー ス 債 務	9,800	1,305
そ の 他 の 負 債	31,235	15,676
賞 与 引 当 金	61,608	58,181
退 職 給 付 引 当 金	677,925	639,389
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	80,930	94,880
そ の 他 の 引 当 金	85,318	83,921
繰 延 税 金 負 債	300,512	450,062
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	106,236	104,701
債 務 保 証	718,484	801,806
負 債 の 部 合 計	243,892,226	244,802,720
( 純 資 産 の 部 )	平成 28 年度	平成 29 年度
出 資 金	1,284,809	1,291,651
普 通 出 資 金	1,284,809	1,291,651
利 益 剰 余 金	10,699,715	10,872,733
利 益 準 備 金	1,274,324	1,284,809
そ の 他 利 益 剰 余 金	9,425,391	9,587,923
特 別 積 立 金	8,850,000	8,850,000
(うち経営安定化積立金)	(3,300,000)	(3,300,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金	575,391	737,923
組 合 員 勘 定 合 計	11,984,525	12,164,384
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,716,996	2,047,232
土 地 再 評 価 差 額 金	66,315	62,344
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,783,311	2,109,577
純 資 産 の 部 合 計	13,767,837	14,273,961
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	257,660,063	259,076,682



洲本市五色町

貸借対照表注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
3. デリバティブ取引の評価は時価法により行っています。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しています。

○再評価を行った年月日	平成14年3月31日
○当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	1,056百万円
○当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	1,233百万円
○同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出
○同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	756百万円
5. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。

○建物	8年	～	50年
○その他	2年	～	20年
6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しています。
7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。
8. 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しています。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てています。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び本部審査部が第1次・2次の査定を実施し、当該部署から独立した本部審査部が第3次査定を行っており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,678百万円です。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しています。なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しています。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
  - (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成29年3月31日現在）

年金資産の額	358,256百万円
年金財政計算上の給付債務の額と最低責任準備金の額との合計額	312,095百万円
差引額	46,161百万円
  - (2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合（自平成28年4月1日～平成29年3月31日）  
1.519%
  - (3) 補足説明  
年金財政計算上の過去勤務債務残高は25,609百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金31百万円を費用処理しています。
12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。
13. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しています。
14. 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しています。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によります。
16. 有形固定資産の減価償却累計額は2,333百万円です。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は98百万円、延滞債権額は5,556百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は19百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,683百万円です。なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
21. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は、652百万円です。
22. 担保に提供している資産は、次のとおりです。

担保提供している資産	預け金 8,100百万円
担保資産に対応する債務	借入金 4,636百万円

上記のほか、公金取扱い、為替取引及び日本銀行歳入復代理店のために預け金2,057百万円を担保として提供しています。
23. 出資1口当たりの純資産額は5,525円46銭です。
24. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針  
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っています。そのため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしています。
  - (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されています。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されています。
  - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
    - ① 信用リスクの管理  
当組合は与信信用リスク管理規程等に基づき、貸出金について個別案件ごとの貸出審査、大口貸出先、業種別貸出状況等の他、問題債権への対応など信用リスク管理に関する体制を整備し、運営しています。これら信用リスクの管理は、各営業店のほか審査部により行っていますが、特に大口貸出先、問題債権先については経営陣等で構成された特別審査委員会を3ヵ月毎に開催し与信管理に努めています。また、経営会議、理事会にも定期的に報告のうえ審議等を行っています。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において信用情報や時価を定期的に把握することにより管理しています。
    - ② 市場リスクの管理
      - (i) 金利リスク、為替リスク、株価リスク管理  
当組合は、市場リスク管理規程に基づき変動リスクを管理しています。市場リスク管理規程の要領において、円金利、外貨金利、為替、株価による感応度や最大予想損失額VaRの算出等により管理しています。また、算出したリスクを毎月経営会議に報告のうえ、対応等につき協議しています。
      - (ii) 価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用基準、年度運用方針に基づき行っています。このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。また、これらの情報は経営会議に報告のうえ、対応等につき協議しています。
      - (iii) 市場リスクに係る定量的情報  
当組合では「有価証券」のうち市場価格に基づく価額がある商品の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、算出したリスク量を毎月経営会議に報告のうえ、対応等につき協議しています。当組合のVaRは分散・共分散法（保有期間240日、信頼区間99%、観測期間5年）にて算出しており、平成30年3月31日現在の市場リスク量は3,718百万円です。なお、当組合ではバックテスティング（1日のVaRと1日の期間損益の比較）を実施し、モデルの正当性を検証しています。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、前提条件や算定方法等によって異なる値となります。また、その値は前提条件等に基づいて算出した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではありません。さらに、将来の市場の状況は過去とは大幅に異なることがあり、通常では考えられないほど市場が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
    - ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、支払準備額残高管理、大口資金移動連絡等により流動性リスクを管理しています。
  - (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれています。当該価額の算出においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあり得ます。なお、一部の金融商品のうち貸出金、預金積金、預け金については簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しています。

25. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、本表に含めていません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

(単位：百万円)

金融資産	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	63,511	63,636	125
うち譲渡性預け金	2,000	2,000	—
(2) 有価証券	91,529	92,052	522
満期保有目的の債券	6,491	7,013	522
その他有価証券	85,038	85,038	—
(3) 貸出金 (*1)	98,468	102,011	3,543
貸倒引当金 (*2)	△1,072	△1,072	—
	97,396	100,939	3,543
金融資産計	252,436	256,627	4,190
金融負債	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預金積金 (*1)	237,314	237,558	244
(2) 借入金 (*1)	4,681	4,681	—
金融負債計	241,995	242,239	244

- (\*1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれています。  
 (\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法  
 金融資産

- (1) 預け金  
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしています。
- (2) 有価証券  
 株式は取引所の価格又は証券会社から提示された時価によります。債券は取引所の価格又は売買参考統計値、各証券会社から提示された時価並びに合理的に算出された価格によります。投資信託は、取引所の価格又は基準価格によります。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は26.から30.に記載しています。
- (3) 貸出金  
 貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算出し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しています。  
 ① 6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権についてはその帳簿価額。  
 ② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR, SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしています。

金融負債

- (1) 預金積金  
 要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR, SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしています。
- (2) 借入金  
 借入金については、当該帳簿価額を時価としています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。  
 (単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	67
組合出資金 (*2)	850
合 計	917

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。  
 (\*2) 組合出資金(全信組連出資金等)のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金 (*)	61,511	—	1,000	1,000
有価証券 (*)	6,413	26,301	29,038	26,836
満期保有目的の債券	—	2,000	3,000	1,491
その他有価証券のうち満期があるもの	6,413	24,301	26,038	25,345
貸出金 (*)	7,171	16,309	18,158	53,857
合 計	75,095	42,610	48,196	81,693

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越は含めていません。また、預け金及び有価証券のうち、期間の定めがないものは含めていません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金 (*)	210,025	27,289	—	—
借入金	4,654	27	—	—
合 計	214,679	27,316	—	—

(\*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めています。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらは「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれています。以下30番まで同様です。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。  
 (2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,491	3,076	585
	小計	2,491	3,076	585
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,000	3,937	△62
	小計	4,000	3,937	△62
合 計		6,491	7,013	522

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいています。

- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。  
 (4) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	97	95	2
	債券	53,985	51,437	2,547
	国債	8,180	7,571	608
	地方債	7,195	6,579	616
	社債	38,608	37,285	1,322
	その他	15,517	15,051	465
	小計	69,599	66,584	3,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	100	100	0
	債券	7,715	7,775	△60
	国債	1,436	1,470	△33
	地方債	381	386	△4
	社債	5,897	5,918	△21
	その他	9,622	9,739	△116
	小計	17,438	17,615	△176
合 計		87,038	84,199	2,838

- (注1) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。  
 (注2) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比し下落している場合で、今後更なる信用リスクの増大が予想される場合には、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理しています。なお、当事業年度における減損処理額はありません。

27. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

28. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

売却額	売却益	売却損
899	71	40

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりです。  
 (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	4,108	14,603	19,417	23,571
国債	—	539	2,078	6,998
地方債	—	—	1,743	5,833
社債	4,108	14,063	15,594	10,739
投資信託	—	839	2,452	—
その他	4,304	10,858	7,168	3,265
合 計	8,413	26,301	29,038	26,836

30. 金銭の信託の保有目的の内訳は次のとおりです。

- (1) 運用目的と満期保有目的の金銭の信託の取扱いはありません。  
 (2) その他の金銭の信託

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	取得原価	差 額
500	500	0

31. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,362百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,218百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

32. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	592
退職給付引当金損金算入限度額超過額	178
減価償却損金算入限度額超過額	68
有価証券売却	149
その他	70
繰延税金資産小計	1,059
評価性引当金	△718
繰延税金資産合計	341
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	791
繰延税金負債合計	791
繰延税金負債の純額	450

33. 当組合は、店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗閉鎖時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来店舗を閉鎖する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
経 常 収 益	3,619,931	3,382,077
資 金 運 用 収 益	3,178,499	3,038,113
貸 出 金 利 息	2,027,385	2,007,127
預 け 金 利 息	160,250	128,034
有価証券利息配当金	956,858	868,952
その他の受入利息	34,005	34,000
役 務 取 引 等 収 益	182,953	184,895
受入為替手数料	73,974	71,982
その他の役務収益	108,978	112,912
そ の 他 業 務 収 益	68,717	6,540
外国通貨売買益	26	—
国債等債券売却益	64,788	—
その他の業務収益	3,902	6,540
そ の 他 経 常 収 益	189,761	152,528
貸倒引当金戻入益	6,529	—
株 式 等 売 却 益	65,255	71,013
金銭の信託運用益	—	23
償却債権取立益	29,357	50,770
その他の経常収益	88,618	30,720
経 常 費 用	3,190,049	3,106,410
資 金 調 達 費 用	233,311	180,978
預 金 利 息	228,730	176,840
給付補填備金繰入額	3,005	3,102
借 用 金 利 息	757	153
その他の支払利息	817	881
役 務 取 引 等 費 用	317,602	306,611
支 払 為 替 手 数 料	26,307	26,796
その他の役務費用	291,294	279,814
そ の 他 業 務 費 用	25,008	42,479
外国通貨売買損	—	64
国債等債券売却損	1,865	2,074
国債等債券償還損	—	38,771
国債等債券償却	21,821	439
その他の業務費用	1,320	1,130
経 費	2,507,811	2,485,499
人 件 費	1,727,934	1,708,463
物 件 費	747,391	744,663
税 金	32,484	32,373
そ の 他 経 常 費 用	106,316	90,841
貸倒引当金繰入額	—	24,438
貸 出 金 償 却	163	344
株 式 等 売 却 損	14,880	2
その他の経常費用	91,271	66,056
経 常 利 益	429,882	275,667
特 別 損 失	51,740	25,919
固 定 資 産 処 分 損	1,098	316
減 損 損 失	50,642	25,603
税引前当期純利益	378,142	249,747
法人税・住民税及び事業税	10,060	9,740
法 人 税 等 調 整 額	98,880	20,352
法 人 税 等 合 計	108,941	30,092
当 期 純 利 益	269,201	219,654
繰越金(当期首残高)	348,131	514,297
土地再評価差額金取崩額	△ 41,941	3,970
当 期 末 処 分 剩 余 金	575,391	737,923

## 損益計算書注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
- 出資1口当たりの当期純利益は、85円26銭です。
- 次の固定資産の資産グループについては、赤字の継続により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価格まで減損し、当該減少額25百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
兵庫県佐用郡	店舗	土地・建物	20(内、土地18)
兵庫県赤穂市	店舗	土地・建物	5(内、土地2)

なお、回収可能価格は、期末時点の使用価値(割引率：1.078%)を用いています。

## 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
当 期 末 処 分 剩 余 金	575,391	737,923
剰 余 金 処 分 額	61,093	57,947
出 資 に 対 す る 配 当 金	50,608 (年4%)	51,105 (年4%)
利 益 準 備 金	10,485	6,842
繰 越 金 ( 当 期 末 残 高 )	514,297	679,976

## 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成 30 年 6 月 27 日

淡 陽 信 用 組 合  
理事長 山本 英博

## 法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当していますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「なぎさ監査法人」の監査を受けています。



たつの市 新舞子浜